

南あわじ市 平成 20 年度 事務事業評価シート 新規 継続

(事務 組織 管理用)

Ⅰ 基本事項

		整理番号		1052	
事業名	教育用コンピューター管理費		予算科目	会計	一般会計・1
担当部課名	教育部	教育総務課		款	教育費・10款
電話	0799 - 37 - 3017			項	教育総務費・1項
事業分類	<input type="checkbox"/> 義務的(法定)事務	法的根拠 (法令、条例、要綱等)	目	教育振興費・3目	
	<input checked="" type="checkbox"/> 任意的(自治)事務		高度情報通信ネットワーク社会形成基本法に伴う、重点計画2007		
南あわじ市総合計画 施策体系	まちづくりの柱	人づくり_知恵あふれ_郷土愛が満ちるまちづくり_			
	まちづくりの目標	一人ひとりが明日を拓くリーダー【教育】			
	施策目標	子ども達や市民が、南あわじ市の未来を切り拓くための、多様な能力を身につける機会を提供する			
該当する事業について「 」を選択		一般事務		組織運営	管理

Ⅱ Plan (計画・事務内容)

組織の概要	目的	<p>対 象 (誰を・どのような状況の人を)</p> <p>市内小中学校の児童生徒、教職員</p> <p>対象人数(人) 4,172</p> <p>意 図(どのような状態になってもらいたいのか、事業を実施する「本来の目的」を記入)</p> <p>教育系パソコンを導入活用することにより、児童生徒の学習利用及びインターネットによる情報活用技術の習得等情報教育レベルの向上を図るとともに、校務系パソコンの導入により教職員の校務の効率化を図る。</p>
	実施内容	<p>(何をどのような手段・内容・手順により目的を達成させるのか)</p> <p>市内小中学校の教育系パソコン、校務系パソコン、サーバ等の情報機器について導入、保守管理、更新及び中央サーバを管理する情報課との調整</p>
	事務又は管理の内容	<p>(具体的に実施した事務又は管理の内容など)</p> <p>市内小中学校22校へ教育系パソコン776台と校務系パソコン411台を設置。 うち教育系パソコン188台、校務系パソコン80台は導入から6年以上が経過し老朽化しているため、平成20年度に更新(教育系174台、校務系80台)する。 機器のトラブル相談は、月15~20件程度で、内容により保守業者への対応依頼や、機器の交換、修理、設定変更、情報課との調整を行っている。</p>
合併協議事務調整内容	(合併前における事業実施団体と合併時における事務調整経緯)	
	<input type="checkbox"/> 旧緑町 <input type="checkbox"/> 旧西淡町 <input type="checkbox"/> 旧三原町 <input type="checkbox"/> 旧南淡町 <input type="checkbox"/> 旧広域事務組合 <input type="checkbox"/> 新市から	

Ⅲ Do (活動内容、投入資源・コスト)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
資源配分 (インプット)	直接事務費 (千円)	59,215	56,583	78,103	45,739
	インターネット接続料	7,114	2,360	1,200	0
	電算関連保守管理委託料	6,022	8,320	12,763	11,715
	電算関連借上料	45,611	45,733	62,344	33,074
	備品購入費	0	0	996	150
	学校パソコン修繕料	468	170	800	800
	財源 (千円)				
	国				
	県				
	起債				
	その他				
	一般財源[A]	59,215	56,583	78,103	45,739
	人件費(正規職員)[B] (千円)	3,588	6,020	5,580	5,580
	平均人件費(1日当り)	29.9	30.1	27.9	27.9
事業量1(事業に要した日数)	60	100	100	100	
事業量2(事業に要した人数)	2	2	2	2	
年間経費([A]+[B])	62,803	62,603	83,683	51,319	
「目的」対象一人当り経費 (千円)	15.1	15.0	20.1	12.3	
受益者人数(4,172)1人当り経費(千円)	15.1	15.0	20.1	12.3	
経費に関する 補足説明					

Ⅳ Check (事業の自己評価・一次評価、コスト分析)

		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
事務又は管理経費	直接事業費対前年度増減率	%	-	4.4	38.0	41.4					
	(事務又は管理経費に係る問題点・課題等) 緑、西淡、南淡の教育系コンピュータ及び一部の校務系コンピュータは平成16年度に旧町ごとに導入しており、リースも保守も旧町単位での契約となっているため、一本化した場合と比べて経費が余分にかかっている。次回更新時にはスケールメリットを活かした更新計画を検討する。					自己評価 (5点評価) 3					
人件費	人件費対前年度増減率	%	-	67.8	7.3	0.0					
	(人件費に係る問題点・課題等) 情報機器の保有台数や校内LANの整備に伴い情報ネットワークシステムは複雑化し、トラブルは増加傾向になっている。人件費(職員の事務量)を削減できるように、トラブル対応をシステム保守委託の中で解決できるようにする。					自己評価 (5点評価) 3					
総合評価	自己評価をふまえた現状分析										
	校内LANの整備、教育系・校務系パソコンなどの情報機器の設置などハード面の整備は進んでいるが、ネットワークと情報機器、ソフトウェアを一体の情報ネットワークシステムとしてどのように経済的に、効率的に、有効的に整備・活用していくかというソフト面での計画が進んでいない。		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p style="text-align: center;">評価グラフ</p> <table border="1" style="margin: 0 auto;"> <caption>評価グラフ</caption> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直接事務費</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>組織運営</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> </div>				項目	評価	直接事務費	3	組織運営
項目	評価										
直接事務費	3										
組織運営	3										

V Action&Plan (改善の内容)

	平成21年度にできる改善・改革	平成22年度以降にできる中期的な改善・改革
今後の方向性とその理由	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 組織運営の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 業務改善 <input type="checkbox"/> 組織運営の見直し
	<p>緑、西淡、南淡の教育系コンピュータ及び一部の校務系コンピュータは平成16年度に旧町ごとに導入しているため、平成21年度にはリース期間満了となりますが、現在リースしている機器を再リースすることで電算借上料の削減に努めている。</p>	<p>今後、整備方針及び年次計画の策定においてはシステム統一による教職員の負担軽減とコスト面でのスケールメリットが発揮できる手法を検討していきま。</p>
具体的な改善方法 (現状維持以外の場合)	<p>直接事業費に関すること</p> <p>通常パソコンの耐用年数は4年となっているが、当面は6年程度利用することとしている。</p>	<p>直接事業費に関すること</p>
	<p>組織運営に関すること</p>	<p>組織運営に関すること</p>